

## 【 黒潮町営住宅入居者募集要領 】

1. 場 所 黒潮町佐賀 2560番地7 【坂折団地】
2. 種 別 公営住宅 中層耐火構造3階建（3DK）
3. 募集戸数 一般世帯用 1戸 1階 C-1号
4. 家 賃 応能応益とし、所得額により異なります。※別途共益費等がかかります。  
(令和元年度：11,900円から 23,300円まで)  
※「応能応益」とは、入居者の収入（応能）と、住宅の規模・立地等（応益）により家賃が設定されることを言います。
5. 敷 金 家賃の3ヶ月分
6. 入居資格 下記要件に該当する方
- (1) 世帯の所得が、次のイ、ロに掲げる金額を超えないこと。
- (イ) 下記（ロ）以外の世帯については、158,000円。
- (ロ) 下記①から⑦に該当する世帯については、214,000円。
- ①入居者又は同居者が障がい者である場合。（障がいの程度の基準あり）
- ②入居者又は同居者に戦傷病者特別援護法による戦傷病者手帳の交付を受けている方がある場合。（障がいの程度の基準あり）
- ③入居者又は同居者に原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律による認定を受けている方がある場合。（基準あり）
- ④入居者又は同居者に海外からの引揚者で本邦に引き揚げた日から起算して5年を経過していない方がある場合。
- ⑤入居者又は同居者にハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等に関する法律に規定するハンセン病療養所入所者等がある場合。
- ⑥入居者が昭和33年4月1日以前に生まれた方であり、かつ同居者がいる場合は、同居者のいずれもが昭和33年4月1日以前に生まれた方、又は18歳未満の方である場合。
- ⑦同居者に小学校就学に達するまでの方がある場合。
- (2) 現に住宅に困窮していることが明らかな方。
- (3) 税及び水道料等を滞納していないこと。

※①、②、③に該当する世帯の方は、それぞれ細かな基準がありますので、詳細については、お問い合わせください。

※所得については、入居申込者及び同居親族の過去1年間の総所得金額から扶養親族1人につき380,000円、及びその他の控除額の控除後の金額を12で除した月額。

※申込者本人または同居しようとする方が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員でないこと。

7. 入居者の選考方法 黒潮町営住宅入居者選考基準に準ずる。

8. 入居許可申請書の配布及び受付場所

黒潮町役場 本庁 まちづくり課 住宅係 電話：(0880) 43-2115

〃 佐賀支所 建設課 土木係 電話：(0880) 55-3700

9. 申込受付期間

入居者が決定するまで、随時受付をしております。

(午前8時30分から午後5時15分まで)

※但し、土曜日、日曜日、祝日を除く。

10. 申込方法

『町営住宅入居申込書』1部及び住民票、所得証明書、納税証明書、水道料・保育料等に滞納が無いことを証明する書類、その他必要な書類

※詳しくは、別紙『申込に必要な書類』をご確認ください。

11. その他

(1) 手続きの詳細については、下記にお問い合わせください。

(2) 申込みにあたっては入居申請者（代理人の場合は委任状が必要です）が、直接お越しください。郵送等による申込は受付いたしません。

(3) 1回の公募につき、一の世帯は複数の申込をすることができません。

(4) 申込み後、入居が決定しましたら、保証人との連署による誓約書をご提出いただきます。その際、保証人の実印の印鑑証明書及び所得証明書の添付が必要となります。

(誓約書については、入居決定後に改めてご連絡いたします。)

選考は黒潮町営住宅の設置及び管理に関する条例により次のとおり行います。

- 町長は、入居申込者の数が入居させるべき町営住宅の戸数を超えるときは、申請書に基づき住宅に困窮する実情を調査し、住宅に困窮する度合いの高い者から順に入居者を決定します。
- 住宅に困窮する度合いの判定の基準は、町長が黒潮町営住宅入居者選考委員会の意見を聴いて決定します。
- 住宅に困窮する度合いの順位の定め難い入居申込者については、公開抽選によりその順位を決定する場合があります。
- 入居可否の結果は申込者全員に通知いたしますが、選考内容はプライバシーに関する問題の為、お知らせすることができません。

#### 【 お問い合わせ 】

■ 黒潮町役場 本庁 まちづくり課 住宅係 電話：(0880) 43-2115

■ 〃 佐賀支所 建設課 土木係 電話：(0880) 55-3700

## ■ 申込に必要な書類

必

須

該  
当  
す  
る  
場  
合  
に  
ご  
用  
意  
く  
だ  
さ  
い

- (1) 町営住宅入居申込書
  - ・別紙の「住宅困窮理由」には、両親・親族の住居に住めないかどうかについても必ず記載し、別紙の「同意書」には記名・押印をお願いします。
- (2) 住民票
  - ・続柄、本籍等を省略していないもので、入居しない家族も含め現在同居中の家族全員のものが必要です。(婚約者も同様です)
  - 別居中の方で入居時同居する親族がある場合は、親族関係を証明できる戸籍、又は住民票が必要です。
- (3) 所得証明書（令和元年度（平成30年中の所得）分）
  - ・令和元年度1月1日現在に住民登録をしている市町村で発行しています。  
(認印と手数料が必要です)
  - ・入居しようとする方で、児童・生徒及び学生を除く全員の所得証明書が必要です。(扶養親族等省略していないもの)
  - ・収入がない場合も必要です。
- (4) 納税証明書
  - ・本庁税務課、佐賀支所地域住民課で発行しています。  
(認印と手数料が必要です)
  - ・入居しようとするもので、課税対象者全員の分が必要です。
- (5) 水道料金納付証明書、保育料金納付証明書、介護保険料納付証明書、住宅新築資金納付証明書、奨学資金等納付証明書
  - ・所定の用紙にて、本庁まちづくり課、佐賀支所建設課で証明を受けてください。  
(認印と手数料が必要です)
- (6) 身体障害者手帳
  - ・身体障がい者の方については、手帳を提示してください。
- (7) 家賃領収書
  - ・借家にお住まいの方は、直近6ヶ月分の領収書を提出してください。
- (8) 婚約者の証明
  - ・双方の親等の婚約予定の証明書（様式は自由です）、結婚式場の予約証明書等の写しのいずれか
- (9) 勤務先の収入証明
  - ・令和元年度1月2日以降、申請時点までの間に勤務先を変更された方は、現在の勤務先から支給された給与の明細を申請書に記入し、勤務先の証明印を押印してください。
- (10) 公的年金の支給額が分かる書類
  - ・令和元年度から公的年金を支給されている方については、令和元年分の支給額が分かる書類
- (11) 離職票または雇用保険受給資格者証
  - ・平成29年中に給与所得者であって、申請時点で離職されている方は提出してください。
- (12) 申込書中の「住宅困窮理由」が1、2、5、7、9、10に該当する場合は、その理由を証明する書類を添付してください。添付がないと理由になりません。  
(1, 2, 5に該当される方は、現在の状況が確認できる写真を必ず添付してください)
- (13) その他
  - ・必要に応じ上記以外の書類の提出をお願いすることがあります。

## ■所得要件について

募集要領の『6. 入居資格』にある所得要件は下記のとおりになります。

(入居申請者および同居者の総所得金額－控除額合計金額) ÷ 12 = 158,000円以下であること。

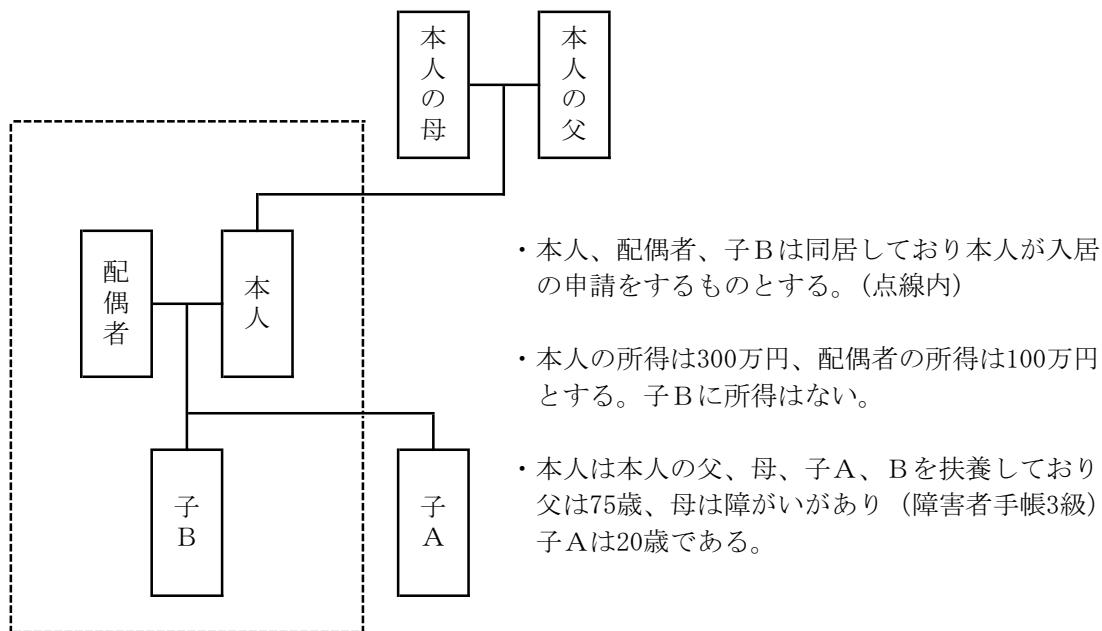
※要件に該当する場合は214,000円以下になります。

・所得については、所得証明から算定します。ただし、年の途中で就職等された方は、毎月の平均収入から1年間の推定所得を算定します。また、裏面の(9)～(11)に該当する場合は該当する書類等に基づき所得を算定します。

・控除額については、下記の表から該当するものを計算します。

控除の種類	控除金額	控除の内容
親族控除	380,000	同居者、控除対象配偶者、扶養親族
老人扶養控除	100,000	老人控除対象配偶者または老人扶養親族がいるとき (70歳以上)
特定扶養控除	250,000	扶養親族のうち16歳以上23歳未満の方がいるとき
障害者控除	270,000	本人、同居者、控除対象配偶者、扶養親族に障がい者がいるとき
特別障害者控除	400,000	本人、同居者、控除対象配偶者、扶養親族に特別障がい者がいるとき
寡婦(夫)控除	270,000	本人または同居者に寡婦または寡夫がいるとき。但し、その方の所得が27万円未満である場合には、その所得金額を控除

### 【所得算出例】



$$\text{総所得金額} \cdots 300\text{万円} + 100\text{万円} = 400\text{万円}$$

$$\text{控除額合計金額} \cdots \text{親族控除} 38\text{万円} \times 5\text{人} = 190\text{万円}、\text{老人扶養控除} 10\text{万円} \times 1\text{人} = 10\text{万円}$$

$$\text{障害者控除} 27\text{万円} \times 1\text{人} = 27\text{万円}、\text{特定扶養控除} 25\text{万円} \times 1\text{人} = 25\text{万円} \quad \text{控除額合計} 252\text{万円}$$

$$(400\text{万円} - 252\text{万円}) \div 12\text{カ月} = 123,333\text{円} \quad (158,000\text{円以下}) \text{となり所得要件に該当}$$

### 様式第1号(第5条関係)

住宅に困窮している状況及び住宅を必要とする理由	現住所の状況	住宅の持主		自己所有・親族所有・共同所有・他人所有 (アパート・借家)				住宅の構造		木造・鉄骨・ブロック・鉄筋			
		貸主及び家賃		氏名		住所				円	敷金	月分	
		住宅の種類		家賃月額(光熱水費を除く。)									
				普通住宅(1戸建て・長屋建て)・アパート・住宅でない建物( )・その他( )									
				民営借家・社宅・会社等寮・官公舎・公営住宅・その他( )									
		住宅の使用状況		面積	m <sup>2</sup>	居室数	畳室・畠室・畠室						
				水道	専用・共用	炊事場	専用・共用	便所	専用・共用				
				1独立住居 [1戸の家を全部使用] (アパートを含む。)				他の世帯とともに 2同居 [に1戸の家を使] 3間借 [1室又は教室を限り使用]					
		1 住宅以外の建物又は場所に居住している。 2 保安上危険又は衛生上有害な状態にある住宅に居住している。 3 他人の世帯と同居し著しく生活上不便を受けている。 4 住宅がないため親族と同居することができない。 5 住宅が狭く世帯人員が多過ぎて過密居住である。 6 間取りと世帯構成との関係から衛生上有害又は風教上不適当な状況である。 7 正当な理由による立ち退き(裁判所の判決・官公庁の命令・その他の)の要求を受けて立ち退き先がない。 8 住宅がないため勤務場所から著しく遠い地に居住している。 (自宅から勤務先まで所要時間 時間 分) 9 収入に比べて著しく高い家賃を支払っている。 10 住宅がないため結婚できない。 11 その他住宅に困っている。										住宅困窮理由の詳細	
所得源泉徴収票添付欄	給与所得	ふりがな 氏名				勤続年数	年		職種				
		過去1年間の 給与支払総額 (税及び一時金 を含む。)		年1月		年4月		年7月		年10月			
				年2月		年5月		年8月		年11月			
				年3月		年6月		年9月		年12月			
				賞与		賞与		賞与		賞与			
		所得税法上の控除 対象配偶者の有無		有 無	所得税法上の扶 養親族の氏名				合 計				
		上記の者は、 年 月 日から当社に勤務し、記載事項に相違ありません。 年 月 日											
		勤務先 名 称 所 在 地 電 話 番 号 給与支払者氏名 (印)											
		ふりがな 氏名				勤続年数	年		職種				
		過去1年間の 給与支払総額 (税及び一時金 を含む。)		年1月		年4月		年7月		年10月			
		年2月		年5月		年8月		年11月					
		年3月		年6月		年9月		年12月					
		賞与		賞与		賞与		賞与					
所得税法上の控除 対象配偶者の有無		有 無	所得税法上の扶 養親族の氏名				合 計						
上記の者は、 年 月 日から当社に勤務し、記載事項に相違ありません。 年 月 日													
勤務先 名 称 所 在 地 電 話 番 号 給与支払者氏名 (印)													

給与所得以外の所得	ふりがな 氏名				事業開始 年月日	年 月 日		事業の内 容		
		年1月		年4月			年7月			年10月
過去1年間の総収入額 (所得税法に基づく必要経費を含む。)	年2月		年5月		年8月		年11月			
	年3月		年6月		年9月		年12月			
	所得税法に基づく必要経費額						合 計			
生活保護等						合 計				
※ 収入認定額 (計算欄)		(年 間 所 得 額 - 扶 養 控 除 額) ÷ 12月 = 認 定 額 ( - ) ÷ 12月 = 円								
現住所付近の見取図										
N 4 +										
現住所の平面図										

決 定		審 査 事 項				
※	書類審査	適格・不適格	調査年月日	年 月 日	調査員・氏名	(印)
	委員会意見	適格・不適格	調査実施場所	自宅・隣家・勤務先・その他	面接者	
	決定条件		調 査 項 目		調 査 の 実 態	
審 査	実態調査の意見		申請書記載の家族構成確認			
			申請書記載の収入を得ている者の確認			
			申請書記載の収入額の確認			
	入居資格の有無の判断 有・無		申請書記載の申請理由の確認			
			建物破損度			大破・中破・小破・無
			その他			

- 注1 町営住宅入居者募集案内をよく読んだ上で記入してください。
- 2 この申請書は、ボールペンで正確に読みやすく記入してください。
  - 3 該当する欄に記入し、又は○印を付けてください。※印欄は、記入しないでください。
  - 4 「構造」欄は、高層、中層又は簡二のいずれかで1団地のみです(1世帯で2戸以上申し込むことはできません。)。
  - 5 「別居している所得税法上の扶養親族」欄の「摘要」は、所得税法上の老年者、寡婦、寡夫、障害者、特別障害者等の別を記載してください。
  - 6 「住宅に困窮している状況及び住宅を必要とする理由」欄の「住宅困窮理由」は、該当する理由の番号に○印を付け、当該理由が2、7、9又は10であるときは、当該理由を証明する書類を添えてください。
  - 7 「給与所得」欄及び「給与所得以外の所得」欄の所得額は、古い月から順に欄を縦に使用し、一時金(賞与等)については、該当する年月の欄に通常の給与とは別に2段書きにしてください。
  - 8 「給与所得以外の所得」欄の「所得税法に基づく必要経費額」は、内容を証明することができる内訳書を別に添えてください。
  - 9 「現住所付近の見取図」欄は、実態調査のため必要ですので、分かりやすく(目印となる建物等を示して)正確に記入してください。
  - 10 「現住所の平面図」欄は、現在居住している住宅の間取り(台所、押入、便所、窓、壁等)を記載し、アパートのときは、専用部分のみ記載してください。
  - 11 次に掲げる書類を添えてください。
    - (1)申込者及び当該申請者と現に同居し、又は同居しようとする者の住民票の写し
    - (2)8に掲げるほか、所得証明書その他所得の額を証明する書類
    - (3)その他町長が必要と認める書類

## 別紙

## 【住宅困窮理由】

※ 審査会での判断資料となりますので、具体的に詳しく記入してください。

※ 両親・親族の住居に住めない理由を必ず記載してください。

## 水道、保育、介護、住宅新築資金、奨学資金、光ネット、給食費等納付証明申請書

黒潮町営住宅入居申請手続きに必要なため、下記の者の水道料金、保育料金、介護保険料金、住宅新築資金、奨学資金、光ネット使用料、給食費等の納付について黒潮町役場本庁まちづくり課まちづくり係または佐賀支所建設課土木係が確認することに同意いたしますので、一括証明くださるようお願いします。

氏名	住所	生年月日

年　　月　　日

申請者住所

申請者氏名

(印)

## 水道、保育、介護、住宅新築資金、奨学資金、光ネット、給食費等納付証明書

上記の者について、納入すべき水道料金、保育料金、介護保険料金、住宅新築資金、奨学資金、光ネット使用料、給食費等の滞納がないことを証明します。

年　　月　　日

黒潮町長 大西勝也

別 紙

同 意 書

年 月 日

黒潮町長 大西 勝也 様

申込者 住所

氏名

(印)

私は、町営住宅への入居に当たり、私を含め入居しようとする者全員が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員に該当するかどうかについて、黒潮町長が中村警察署長に対して照会することに同意します。

委 任 状

1. 場 所

2. 種 別 中層耐火構造 3 階建

3. 募集戸数 一般 1 戸

上記の黒潮町営住宅入居申請手続きについて、下記の者を代理人として定め、入居申請手続きに関する一切の権限を委任します。

年 月 日

申請者住所

申請者氏名

(印)

代理人住所

代理人氏名